

自治体法務の「最前線」に立つ1冊

政策法務に“政策”の息を吹き込む 実践的政策法務論 待望の改訂版!



自治体政策法務講義

改訂版

磯崎初仁 著

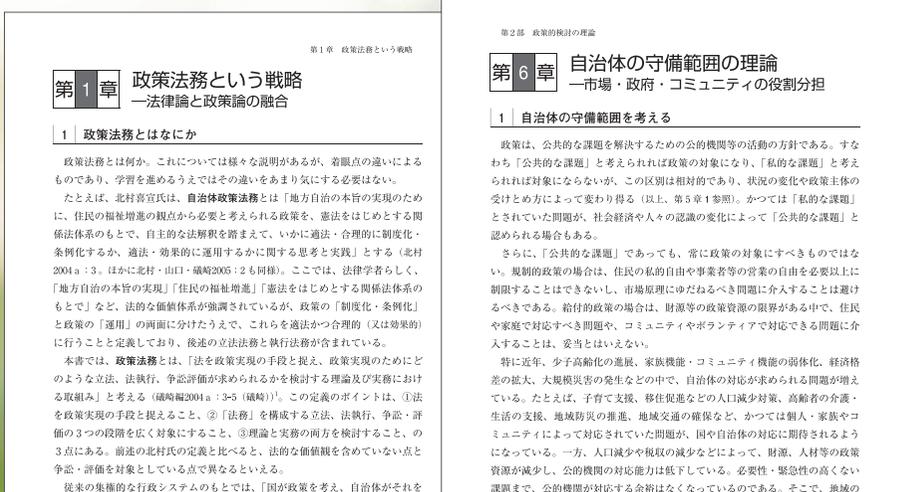
A5判・336頁 定価：本体2,600円+税

自治体の現場で日々実務に携わる
自治体職員の実務の拠り所としても活用できる
“オールマイティ”なテキストとして!

本書の特色

- 分野の第一人者である著者が「政策法務」の共通の視点や枠組みを示し、「自治体法務論」を超えた「政策法務論」として、長年の研究成果を体系化。
- 地方分権改革の進展、人口減少時代における地方創生の取組み、行政不服審査法の改正など、新しい課題や状況を取り込んだ待望の改訂版。

内容見本



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

第1部 政策法務の基礎

第1章 政策法務という戦略

—法律論と政策論の融合

- 1 政策法務とはなにか
- 2 いまなぜ政策法務か
- 3 政策法務の3つのプロセス
- 4 自治立法の種類と特質
- 5 政策法務論の種類・方向性
- 6 政策法務論と関連諸学問の関係
- 7 政策法務は法治主義を軽視するものか

Column① 行政法学と行政学—役に立つのはどっち？

第2章 政策法務の歩み

—政策法務はどこまで進んだか

- 1 政策法務・50年の歴史？
- 2 秩序維持型法務の時代（1940年代後半～50年代）
—政策法務の前身
- 3 環境保全型法務の時代（1960年代～70年代前半）
—政策法務の創成期
- 4 住民参加型法務の時代（1970年代後半～80年代）
—政策法務の展開期
- 5 分権推進型法務の時代（1990年代～00年代）
—政策法務の発展期
- 6 地域再編型法務の時代（2010年代～現在）
—人口減少時代の課題はなにか
- 7 政策法務（実務）はどこまで進んだか
- 8 政策法務論（理論）はどこまで進んだか

Column② 3つの学派から戦国時代へ
—法務研究会が増えている理由

第3章 広がる条例の世界

—ローカル・ルールを概観する

- 1 条例制定の概況
- 2 自治を支える条例の状況
- 3 分野別基本条例の状況
- 4 地域づくりを進める条例の状況
- 5 地域活性化を進める条例の状況
- 6暮らしを支える条例の状況
- 7 法定外税に関する条例の状況

Column③ 条例は政治家のアクセサリか？

第4章 自治を支える政策法務

—デモクラシーの制度設計

- 1 自治を支える政策法務とは
- 2 住民自治をどう捉えるか
- 3 代表機関のあり方—二元代表制をどう生かすか
- 4 新しい住民自治の考え方
- 5 自治基本条例の制度設計
- 6 議会基本条例の制度設計
- 7 住民参加条例と住民投票
- 8 コミュニティ推進条例の制度設計

Column④ 「ご近所の底力」は本物か？
—丹沢の山小屋で条例案をつくった話

第2部 政策的検討の理論

第5章 政策分析の基礎

—公共政策の見方・つくり方

- 1 政策とはなにか
- 2 政策分析の枠組み
- 3 政策形成の理論・モデルの全体像
- 4 政策の「内容」に関する理論
—「すぐれた政策」とはなにか
- 5 政策の「過程」に関する理論
—政策はどのように形成・実施されるか

Column⑤ 公共政策は「坂の上の雲」か？

第6章 自治体の守備範囲の理論

—市場・政府・コミュニティの役割分担

- 1 自治体の守備範囲を考える
- 2 市場・政府・コミュニティの役割
- 3 市場の限界と自治体の役割
- 4 コミュニティの限界と自治体の役割
- 5 政府の役割と限界
- 6 条例制定の5つの原則

Column⑥ 風前の灯・マニフェストをどう考えるか
—お任せ民主主義は案？

第7章 条例評価と立法事実の理論

—「すぐれた条例」とはなにか

- 1 なぜ条例評価か
- 2 条例評価の視点と基準
- 3 総合的評価の限界と可能性
- 4 立法事実の重要性
- 5 立法事実の収集と明確化

Column⑦ 石橋を叩いてこわす自治体職員？

第8章 政策手法の理論

—「すぐれた条例」のつくり方

- 1 政策手法とはなにか
- 2 政策手法の種類
- 3 基本的な政策手法
- 4 補完的な政策手法
- 5 政策手法の選択

Column⑧ 活躍できる？自治体職員出身の大学教授

第3部 法的検討の理論

第9章 憲法と条例—人権保障という思想

- 1 法治主義の意義と再検討
- 2 基本的人権の保障の考え方
- 3 人権保障と条例の関係
- 4 違憲立法審査の基準と条例制定の可能性
- 5 法の一般原則

Column⑨ 検討事たちの「おかしな条例」

第10章 分権改革の到達点

—自治体の権限はどこまで拡大したか

- 1 第1次分権改革の要点
- 2 第1次分権改革による変化とその限界
- 3 三位一体の改革の失敗
- 4 第2期分権改革の課題と成果
- 5 分権改革の第3ステージ—「立法分権」の提案

Column⑩ 米軍基地辺野移設問題をどう考えるか
—受益圏と受害圏の分離

第11章 条例制定権の限界

—「適法な条例」とはなにか

- 1 条例制定権の3つの限界
- 2 対象事務の限界
—当該自治体の事務に関するものであること
- 3 法律との関係による限界—法令に違反しないこと
- 4 判例にみる法律適合性の判断①—上乗せ条例の場合
- 5 判例にみる法律適合性の判断②—横出し条例の場合
- 6 法律に抵触しないための留意事項
- 7 条例（制定権）と執行権の関係

Column⑪ 検察協議ってなに？

第12章 分権時代の条例論

—条例は国法を乗り越えられるか

- 1 自主条例の法律適合性①—分権改革以前の議論
- 2 自主条例の法律適合性②—分権改革以降の新しい議論
- 3 法定事務条例の可能性
- 4 都道府県条例と市町村条例の関係
- 5 法令の規律密度改革と条例の上書き権

Column⑫ 「政策に強い議会」をつくる方法？

第4部 政策法務の実践

第13章 立法法務の実践

—ローカル・ルールをつくらう！

- 1 立法法務のプロセス
- 2 条例制定の課題設定
- 3 条例案の基本設計（立案1）
- 4 条例案の詳細設計（立案2）
- 5 住民参加と合意形成
- 6 条例の審議・決定

Column⑬ 難航した受動喫煙防止条例の制定
—知事と県議会の「腕の攻防」

第14章 執行法務の実践

—法執行の実効性をどう高めるか

- 1 執行法務のプロセス
- 2 執行活動の理論
- 3 執行法務の制約条件
- 4 執行管理の実践
- 5 執行活動の実践
- 6 行政手続法による規律
- 7 自治体の法令解釈権と関与への対応

Column⑭ 規制行政はつらいよ！？

第15章 争訟・評価法務の実践

—自治体のアカウントビリディ

- 1 争訟・評価法務とはなにか
- 2 不服審査法務の制度と実践
- 3 苦情対応・オンブズパーソンの実践
- 4 訴訟法務の制度
- 5 訴訟法務の実践と戦略
—法的対話とアカウントビリディ
- 6 評価法務の実践
- 7 政策法務のマネジメント

Column⑮ 日本の公務人材の育成は大丈夫か
—大学教育から人事制度まで

参考文献
事項索引

詳細・お申し込みはコチラ

<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

CLICK!

